

良い暮らしへ向けて方向転換

金属労協政策企画局次長 浅井 茂利

I Gメタル(ドイツ金属産業労働組合)は、環境を損なわない形で経済を再編しつつ、生活のチャンスを広げて社会の民主化を進めるよう、経済・社会の「方向転換」をめざしている。このため2012年12月、ベルリンにおいて国際会議「良い暮らしへ向けて方向転換」を開催、組織内外、国内外の知識を集約し、意思結集を図った。

会議の概要

I Gメタル国際会議「良い暮らしへ向けて方向転換」は、2012年12月5(7日、約900名の参加の下、ドイツ・ベルリンで開催された。海外ゲストは60カ国に達し、日本からは、佐藤崇生氏(自動車総連中央執行委員・国際局長)、宮健一氏(電機連合産業政策部専門部長)、そして浅井の3名が出席した。

環境問題と社会問題を関連づけようとするI Gメタルの取り組みには長い伝統があり、ローマクラブが「成長の限

界」を発表した1972年、オーバーハウゼンでI Gメタル会議「将来の任務…生活の質」を開催したところまでさかのぼる。今回の会議は、経済・環境両面でグローバルな危機が悪化の一途をたどっている今、環境を損なわない形で経済を再編しつつ、生活のチャンスを広げて社会の民主化を進める「方向転換」を、切迫感を持って進めていくための意思結集を図るためのものである。

会議は1日目と3日目が全体会、2日目が分科会であった。いずれも数名のパネル講師(内外の学識経験者、政治家、NPO、経営者など)とI Gメタル本部が、それぞれ情報提供や問題提起を行ったあと、パネルディスカッション、あるいはフロアとのやりとりというかたちで進められた。

I Gメタルの基本的認識

I Gメタルの基本的認識は、以下のようなものである。

◆失われた10年に若者への負担が増大し、若者の50%が社会的上昇ができないと考えている。持続可能な社会・経済・環境が必要である。

◆社会が分裂し、民主主義が危機に瀕している。市場急進的雰囲気の中で不平等が進み、下から上への分配が行われている。社会のまとまりが崩れ、所得格差は経済危機の根本原因となった。富める者はどんどん豊かに、貧しい者はどんどん貧しくなっている。所得が少数の人の手に集中していることについて、議論しなければならない。

◆社会的セキュリティ機能が弱まり、上からの階級闘争)によって、低賃金のプレカリアート(不安定労働者)が増えている。ドイツはOECD(経済協力開発機構)加盟国のどこよりも、低賃金が広がっている。低賃金と劣悪な労働環境で競争力を確保しており、継続的な失業が生じている。

◆多くの人にとって、政治はかけ離れた



全体総括を行うフーバー I Gメタル会長

システムになっている。政治家の意思は国民から離れている。民主主義には平等が必要である。社会の方向転換を図り、社会を引き裂くのではなく、まとめる方向に向かわせなくてはならない。

◆方向転換に労働組合は貢献しなくてはならない。社会のプレーヤーとしての参加が重要であり、ネオリベリズム(新自由主義)からの代替を図らなくてはな

らない。政治が経済のルールを決めるの
であって、逆ではない。

◆南北格差、資源や収益の配分について、
ポジティブな代替モデルを出さなくては
ならない。配分はわれわれの価値観をベ
ースにしなければならない。

◆政治的方向転換はドイツのみではな
く、世界のレベルにおいてのみ可能であ
る。国際協調が重要である。

◆国際競争に勝つための要因は、低賃金
労働ではない。より安く作るのではなく、
より良いものを作ることだ。重要なのは
労働の質であって、コスト削減ではない。
コスト削減の代替解決策として、生産性
向上、研究開発、チームワーク、環境対
応、資源利用効率の向上などがある。

◆再生可能エネルギーへの転換が貧困に
つながるといふ人もいるが、脱原発はす
べての国民がフォロワーして決めたことだ
である。エネルギー転換は逆転できない。
再生可能エネルギーはリーディング産業
であり、質の高い雇用を創出していくこ
とが重要である。

◆こうした課題は、労使交渉の範疇を超
えており、政府に対応を求めていかに
てはならない。

外部パネル講師からの指摘

I Gメタルの認識に対し、招待された
外部のパネル講師からは、次のような指
摘があった。

●ドイツはまだまだ恵まれた状態にあ
る。ドイツの労使関係は優れており、不
況時に雇用維持のため時短操作を導入
するといったように、不況でも労使関係
がきちんと機能している。

●メルケル独首相は欧州財政統合を否定
しているが、輸出国ドイツは、ドイツ製
品を輸出できる海外市場が必要であり、
またユーロ圏の債権者でもある。そのた
めには負担を負わなくてはならない。

●EUとして、金融同盟だけでなく社会
同盟が必要である。

●ドイツがひとりではエネルギー構造転換
をしても意味がない。

会議のまとめ「ベルリン声明」

このような議論を経て、具体的には次
のような取り組みが、最後にとりまとめ
られた「ベルリン声明」の中で、あるい
は会議の中で提案されている。

- 金融取引の規制強化、監督強化、金融
取引税の導入
- 環境に配慮する経済構造、再生可能エ
ネルギー産業へのインセンティブ
- アメリカ、中国を含めたCO2削減の
国際的枠組み構築
- 従業員が経営に参画する共同決定法の
規模要件の撤廃（小規模企業にも適用）
- 公平な課税と富の配分、教育政策と社
会政策による社会の亀裂の克服
- 社会国家（福祉国家）による安心できる、

人間らしい暮らしの実現、そのための財
政負担

●不安定雇用の解消、若年者雇用対策
派遣労働者に対する同一賃金の確立

●危機に見舞われている国に対するマー
シャルプラン（欧州復興計画）の実行

●法定最低賃金の制定（ドイツは協約の
拡張適用で最低賃金を確保してきた）

●ヨーロッパ社会同盟の構築（労働基準
の策定、貧困基準、社会保障の連帯など）

I Gメタルの挑戦と ドイツへの期待

I Gメタルは「ネオリベリズム」を
打破すべく、挑戦を開始した。

ただしI Gメタルの挑戦は、「上から
の階級闘争」への反撃であって、反市場
経済ということではなく、むしろ市場経
済を歪めようとする動きに対する反撃
であることに留意する必要がある。この
点については、講演を行ったルーラ前プ
ラジル大統領も同様の考え方に立ってお
り、ルーラ前大統領は自らの貧しい生い
立ちと母親の教えを例にとり、家庭では
支出は収入の範囲内に収めなくてはなら
ないが、国家が違っていてよいはずがな
い、として財政規律の確立を訴える一方、
貧しい者への配分の強化が、ブラジルの
高度成長をもたらしたことを強調した。
なおルーラ氏は、もともとブラジルの金
属労組の出身で、旧IMF（国際金属労

連）の仲間である。

欧州危機は小康状態にあるものの、抜
本的な解決の兆しは見えず、ギリシャ、
イタリア、キプロスと火種の消える状況
にはない。欧州危機の根本原因は、経済
力のまったく異なる国々が同一通貨を使
用しているのに、財政が統合されていな
いことにある。ユーロのレートはユーロ
圏全体の経済力を反映したものであるの
で、経済力の強いドイツにとっては割安
となり、経済力の弱い国々にとっては割
高なレートとなる。同一通貨圏であり統
けるためには、ドイツから弱い国々に所
得移転をする仕組みを作る（財政統合）
しかないのだが、ドイツはそこまで踏み
切れていない。

I Gメタル国際会議においても、海外
の講師からは、ユーロ圏の財政統合、ド
イツの負担についての決断を求める多数
の発言があった。フーバーI Gメタル会
長も肯定的であるように見受けられた
が、フロアも含めて意思統一できている
かどうかは不明であった。I Gメタル国
際会議「良い暮らしへ向けて方向転換」
は、ドイツの勤労者に「良い暮らし」を
取り戻すために、エポックメイキングと
なる重要な会議であったと思うが、欧州
全域で「良い暮らし」を確立するために、
ドイツが何をすべきかの決断が求められ
ている、それが明らかとなった会議でも
あった。